

事務事業名	楡形北保育所維持管理事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5158				
			所属課室	楡形北保育所		課長名	杉山啓子				
			所属担当			担当者名	杉山啓子				
基本政策	基本計画体系	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政 策		17 社会福祉の充実	事業区分	01	一般	03	02	04	12	005	
施策		28 児童福祉の充実		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業						
事業期間	☐ 単年度のみ	☒ 単年度繰返 (開始年度 年度)		☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業						
	☐ 期間限定複数年度 (年度)			☐ 市の制度による義務的事業	☒ その他の事業						
			法令根拠	☐ 義務化されている協議会等の負担金							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 保育所施設の維持管理を適正に執行するための事業。 主な内容は、施設消耗品費、灯油代、電気代、水道料、ガス代等の光熱水費、施設修繕料、電話代、浄化槽点検・清掃料、電気設備試験手数料・清掃料、浄化槽・電気設備管理委託料、CATV使用料、マット・モップリース料、砂場砂の補充等、施設維持管理に係る経費である。			事業費の主な内訳 (22年度)							
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
				需用費		3,053					
				役務費		294					
				委託料		233					
使用料及び賃借料		80									
原材料費		20		計		3,680					

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	22年度活動実績 適正な予算の執行 施設修繕の執行
23年度活動予定	適正な予算の執行 施設修繕の執行
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	①施設 ②施設に付随する設備
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	①施設を良好の状態で維持する。 ②設備がいつでも使用できる。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	安心して子育てができる環境づくり

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位
⇒	ア 予算額 円
	イ 委託料契約件数 件
	ウ 施設修繕箇所数 件
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位
⇒	ア 執行状況 %
	イ 設備数 箇所
	ウ
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位
⇒	ア 決算状況 円
	イ 修繕箇所数 件
	ウ
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位
⇒	ア 保育所に満足している保護者数 人
	イ 安心して子育てができる環境があると回答した市民の割合 %

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	1,294	3,680	3,727	3,897	3,897	3,897	
		事業費計 (A)	千円	1,294	3,680	3,727	3,897	3,897	3,897	0
	人件費	正規職員従事人数	人	6	7	6	7	7	7	
		延べ業務時間	時間	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080	
		人件費計 (B)	千円	9,279	9,279	8,241	8,241	8,241	8,241	0
		(A)+(B)	千円	10,573	12,959	11,968	12,138	12,138	12,138	0
活動指標	ア	円		1,508,000.0	3,676,000.0					
	イ	件		2.0	2.0					
	ウ	件		2.0	4.0					
対象指標	ア	%		86.0	100.1					
	イ	箇所		5.0	5.0					
	ウ									
成果指標	ア	円		1,293,550.0	3,679,202.0					
	イ	件								
	ウ									
上位成果指標	ア	人								
	イ	%								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和48年1月に新築開所し、さらに昭和54年に増築、平成16年3月に全面改築している。定員は100名である。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	楡形地区の桃園、曲輪田、上宮地からの入所者が大半を占めており、ここ数年110名前後の入所児で推移しているが、今年度は121名に増加している。施設も7年目を迎え、修繕を必要とする箇所が増えている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	運動会、夏祭り、保育参観等保育所事業に地域の方々(議員、区長、民生児童委員)を招待し、交流を図っている。部分的な修繕要望がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	事業経費の効果的、効率的な運用を実施してきている。 各保育所に共通する警備、遊具点検、消防点検、調理室消毒は本課で一括して契約を行い、安価で信頼できる業者と契約している。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	事業経費の効果的、効率的な運用を実施している。

事務事業名	楡形北保育所維持管理事業	所属部	保健福祉部	所属課	楡形北保育所
-------	--------------	-----	-------	-----	--------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 児童福祉法に基づく政策体系の施策である。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 民営保育所は、運営費が国・県からの交付金となるため、経費削減に繋がる。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 施設維持管理事業であるため、見直しの必要はない。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 施設維持管理事業であるため、成果の向上余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 適正な維持管理を継続していくため不可欠である。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 施設の維持管理事業費であるので休止・廃止はできない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 最小限度内での施設の維持管理事業費であるので、削減余地がない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 施設の維持管理経費であり、人件費の削減はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 施設の維持管理のため、受益機会・受益者負担の適正化を見直す必要はない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	大明保育所に続く公立保育所への指定管理など民営化の導入や保育所の統廃合など、市としての政策検討は必要であるが、この事務事業は、施設の維持管理を行うものであり、経常的・義務的経費であるため、評価は適正であり、見直しの余地はない。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	⑫																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					